

平成27年（2015年）基準
島根県鉱工業生産指数改定概要

令和2年1月30日

島 根 県
政策企画局統計調査課

1. 改定の趣旨

鉱工業生産指数については、「指数の基準時に関する統計基準」(平成22年3月統計基準設定)において「指数の基準時は、5年ごとに更新することとし、西暦の年数の末尾が0又は5である年とする」とされていることから、現行の基準時である平成22年(2010年)から5年後の平成27年(2015年)を新たな基準時とし、ウエイトや採用品目の見直し等を行った。

2. 改定の主な内容

(1) 改定の対象とした指数

付加価値額ウエイトに基づいた生産指数

(2) 基準時及びウエイト算定年次の変更

指数の基準時及びウエイト算定年次を、平成22年(2010年)から平成27年(2015年)へ変更した。指数値は、平成27年の平均を100.0とした比率で示している。

(3) 業種分類の一部変更(資料1)

平成27年基準指数の業種分類は、原則として日本標準産業分類(第13回改定)(平成25年10月統計基準設定)及び経済産業省の公表分類に準拠して、平成22年基準指数の業種分類の一部を、次のとおり変更した。

- ① 「鉄鋼業」と「非鉄金属工業」を統合し、「鉄鋼・非鉄金属工業」とした。
- ② 「はん用・生産用・業務用機械工業」を「汎用・生産用・業務用機械工業」に、「はん用・業務用機械工業」を「汎用・業務用機械工業」に名称変更した。
- ③ 「その他工業」に分類していた「木材・木製品工業」、「ゴム製品工業」を中分類業種とした。
- ④ 「印刷工業」を「その他工業」に新設した。

(4) 品目の見直し(資料2、3)

鉱工業生産指数の品目は、経済産業省生産動態統計、島根県工場生産動態調査及び各種統計調査などから選定した。

品目の設定状況

指数の種類	平成22年基準	平成27年基準	差	差	
				新規	廃止
生産指数	84	103	19	30	▲ 11

※新規品目には、分割によるものも含まれている。

(5) 付加価値額ウエイトの見直し(資料2、3)

・ウエイトの算定は、下記統計調査に基づいて行った。

- ① 業種別ウエイト 平成28年経済センサスー活動調査
- ② 品目別ウエイト 平成28年経済センサスー活動調査、島根県工場生産動態調査及び各種統計調査

・ウエイトが大きく変化した主な業種は、以下のとおり。

ウエイト変化状況(上昇ウエイト数、低下ウエイト数)

上 昇 業 種		低 下 業 種	
汎用・業務用機械工業	856.3 → 1139.1	鉄鋼・非鉄金属工業	2287.7 → 1719.0
食料品・たばこ工業	720.3 → 984.1	輸送機械工業	795.3 → 504.3
電子部品・デバイス工業	1805.8 → 2003.3	電気機械・情報通信機械工業	545.8 → 319.4
印刷工業	0.0 → 142.5	パルプ・紙・紙加工品工業	299.7 → 186.9
プラスチック製品工業	180.6 → 310.9	化学工業	319.0 → 260.9

(6) 季節調整方法(資料4)

季節調整は米国センサス局のX-12-ARIMAを用い、対象期間は8年間(96 か月)として実施した。

4. 新基準への切替え時期等(資料5、6)

- ・平成27年基準による指数値へは、令和元年11月分速報(令和2年1月公表分)から切り替えた。過去系列は、平成25年1月以降について新基準による系列を作成した。
 なお、平成27年基準改定に伴うデータの詳細は、しまね統計情報データベースをご覧ください。(http://pref.shimane-toukei.jp/)
- ・平成24年12月以前の指数については、下記の式によって算出した「リンク係数」を用いて、旧基準の指数を新基準の指数に接続できる。ただし、旧基準の指数と新基準の指数では、採用品目及びウエイトが異なるので、平成24年12月以前の指数についてはおおよその傾向をみるものであることに留意されたい。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{27年基準季節調整済指数25年1月～3月平均}}{\text{22年基準季節調整済指数25年1月～3月平均}}$$

業種分類の新旧比較

【資料1】

平成22年基準		→	平成27年基準	
分類番号	業種分類名	変更状況	分類番号	業種分類名
20000000	鉱工業	統合	20000000	鉱工業
21000000	製造工業		21000000	製造工業
21100000	鉄鋼業		21010000	鉄鋼・非鉄金属工業
21200000	非鉄金属工業			
21300000	金属製品工業		21300000	金属製品工業
21400000	はん用・生産用・業務用機械工業		21400000	汎用・生産用・業務用機械工業
21410000	生産用機械工業		21410000	生産用機械工業
21420000	はん用・業務用機械工業		21420000	汎用・業務用機械工業
21500000	電気機械・情報通信機械工業		21500000	電気機械・情報通信機械工業
21600000	電子部品・デバイス工業		21600000	電子部品・デバイス工業
21700000	輸送機械工業		21700000	輸送機械工業
21800000	窯業・土石製品工業		21800000	窯業・土石製品工業
21900000	化学工業		21900000	化学工業
22000000	プラスチック製品工業		22000000	プラスチック製品工業
22100000	パルプ・紙・紙加工品工業		22100000	パルプ・紙・紙加工品工業
22200000	繊維工業		22200000	繊維工業
			22300000	木材・木製品工業
			22400000	ゴム製品工業
22300000	食料品・たばこ工業		22500000	食料品・たばこ工業
22400000	その他工業		22600000	その他工業
22410000	ゴム製品工業			
22420000	家具工業	22610000	家具工業	
22430000	木材・木製品工業			
22440000	石油・石炭製品工業	22620000	石油・石炭製品工業	
		22630000	印刷工業	
22450000	その他製品工業	22640000	その他製品工業	
23000000	鉱業	23000000	鉱業	
(参考系列)			(参考系列)	
24000000	産業総合(鉱工業・公益事業)		24000000	産業総合(鉱工業・公益事業)
24100000	公益事業(電力・ガス)		24100000	公益事業(電力・ガス)
31000000	機械工業	新設	31000000	機械工業

※参考系列の「機械工業」は、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業及び輸送機械工業を統合したものである。

品目数及びウエイトの新旧比較（付加価値額ウエイト）

【資料2】

業種分類

業 種 分 類 名	品 目 数			ウ エ イ ト		
	22年基準	27年基準	増減	22年基準	27年基準	増減
鉱工業	84	103	19	10000.0	10000.0	0.0
製造工業	83	102	19	9926.9	9980.2	53.3
鉄鋼・非鉄金属工業	5	4	▲ 1	2287.7	1719.0	▲ 568.7
金属製品工業	6	8	2	193.5	219.9	26.4
汎用・生産用・業務用機械工業	12	15	3	1496.7	1732.9	236.2
生産用機械工業	8	9	1	640.4	593.8	▲ 46.6
汎用・業務用機械工業	4	6	2	856.3	1139.1	282.8
電気機械・情報通信機械工業	4	9	5	545.8	319.4	▲ 226.4
電子部品・デバイス工業	3	5	2	1805.8	2003.3	197.5
輸送機械工業	8	7	▲ 1	795.3	504.3	▲ 291.0
窯業・土石製品工業	8	8	0	340.6	412.1	71.5
化学工業	2	3	1	319.0	260.9	▲ 58.1
プラスチック製品工業	5	5	0	180.6	310.9	130.3
パルプ・紙・紙加工品工業	3	5	2	299.7	186.9	▲ 112.8
繊維工業	9	7	▲ 2	354.6	348.2	▲ 6.4
木材・木製品工業	2	1	▲ 1	294.8	348.7	53.9
ゴム製品工業	1	3	2	98.4	206.6	108.2
食料品・たばこ工業	9	12	3	720.3	984.1	263.8
その他工業	6	10	4	587.3	423.0	▲ 164.3
家具工業	2	3	1	127.0	155.0	28.0
石油・石炭製品工業	1	1	0	41.5	39.8	▲ 1.7
印刷工業	0	2	2	0.0	142.5	142.5
その他製品工業	3	4	1	25.6	85.7	60.1
鉱業	1	1	0	73.1	19.8	▲ 53.3
(参考系列)						
産業総合(鉱工業・公益事業)				11809.2	10928.8	▲ 880.4
公益事業(電力・ガス)				1809.2	928.8	▲ 880.4
機械工業				4643.6	4559.9	▲ 83.7

※平成22年基準の「鉄鋼・非鉄金属工業」は、「鉄鋼業」と「非鉄金属工業」を統合したものである。

財分類

財 分 類 名	品 目 数			ウ エ イ ト		
	22年基準	27年基準	増減	22年基準	27年基準	増減
鉱工業	89	109	20	10000.0	10000.0	0.0
最終需要財	54	64	10	3754.8	4319.1	564.3
投資財	35	38	3	2592.1	2816.6	224.5
資本財	18	21	3	1717.0	1812.7	95.7
建設財	17	17	0	875.1	1003.9	128.8
消費財	19	26	7	1162.7	1502.5	339.8
耐久消費財	2	4	2	123.3	124.3	1.0
非耐久消費財	17	22	5	1039.4	1378.2	338.8
生産財	35	45	10	6245.2	5680.9	▲ 564.3

※品目の用途によっては財分割しているものもあるため、合計は業種分類とは一致しない。

平成22年基準			→ 変更状況	平成27年基準		
業種分類名・品目名	財分類	ウエイト		業種分類名・品目名	財分類	ウエイト
鉱工業		10000.0		鉱工業		10000.0
製造工業		9926.9	新規	製造工業		9980.2
鉄鋼業		2128.1	廃止	鉄鋼・非鉄金属工業		1719.0
製鋼・製鋼圧延鋼	生産財	1764.1		製鋼・製鋼圧延鋼	生産財	1407.2
鋳鉄铸件	生産財	364.0		鋳鉄铸件	生産財	241.8
非鉄金属工業		159.6	廃止			
精密鑄造品(非鉄合金)	生産財	0.5	廃止			
ダイカスト	生産財	146.7		ダイカスト	生産財	45.7
電線	資55% 生45%	12.4		電線	生産財	24.3
金属製品工業		193.5		金属製品工業		219.9
金網	建設財	14.0		金網	建設財	3.9
鉄骨	建設財	13.6		鉄骨	建設財	16.3
橋りょう	建設財	19.8		橋りょう	建設財	4.6
製缶板金	資本財	28.7		製缶板金	生産財	27.9
スチール・ステンレスドア	建設財	24.7		スチール・ステンレスドア	建設財	16.6
シャッター	建設財	92.7		シャッター	建設財	119.0
			新規	作業工具	生産財	17.0
			新規	プレス金属部品	非耐久消費財	14.6
はん用・生産用・業務用機械工業		1496.7	名称変更	汎用・生産用・業務用機械工業		1732.9
生産用機械工業		640.4		生産用機械工業		593.8
装輪式トラクタ	資本財	236.3		装輪式トラクタ	資本財	169.9
動力耕うん機	資本財	41.1		動力耕うん機	資本財	11.7
田植機	資本財	77.9		田植機	資本財	25.6
コンバイン	資本財	157.7		コンバイン	資本財	56.7
金属工作機械	資本財	23.1		金属工作機械	資本財	32.7
包装・荷造機械	資本財	41.9		包装・荷造機械	資本財	54.5
工業用マシン	資本財	26.2		工業用マシン	資本財	25.7
産業用ロボット	資本財	36.2		産業用ロボット	資本財	92.6
			新規	建設機械部品	生産財	124.4
はん用・業務用機械工業		856.3	名称変更	汎用・業務用機械工業		1139.1
その他の事務機械	資本財	71.6		その他の事務機械	資55% 生45%	16.4
冷凍機応用製品	資本財	430.2		冷凍機応用製品	資本財	312.0
固定比減速機	生産財	18.2		固定比減速機	生産財	7.2
医療用機械器具・医療用品	資本財	336.3		医療用機械器具・医療用品	資本財	440.8
			新規	油圧機械部品	生産財	56.1
			新規	業務用食器洗浄機	資本財	306.6
電気機械・情報通信機械工業		545.8		電気機械・情報通信機械工業		319.4
低圧開閉スイッチ	生産財	263.1	廃止			
医用X線装置	資本財	5.3		医用X線装置	資本財	13.4
はん用インバータ	資本財	11.4	廃止			
パーソナルコンピュータ	資55% 耐45%	266.0		パーソナルコンピュータ	資60% 耐40%	169.9
			新規	電力変換装置	資本財	93.7

業種分類・品目の新旧比較(付加価値額ウエイト)

【資料3-2】

平成22年基準			→	平成27年基準		
業種分類名・品目名	財分類	ウエイト		変更状況	業種分類名・品目名	財分類
			新規	蓄電システム部品	生産財	0.7
			新規	回転電気機械	生産財	14.3
			新規	配電盤	資本財	6.7
			新規	監視制御装置	資本財	12.4
			新規	分電盤	資65%建35%	4.2
			新規	蓄電器	資80%生20%	4.1
電子部品・デバイス工業		1805.8		電子部品・デバイス工業		2003.3
半導体素子	生産財	2.5		半導体素子	生産財	6.5
固定コンデンサ	生産財	1500.3		固定コンデンサ	生産財	1922.9
太陽電池セル	生産財	303.0		太陽電池セル	生産財	33.5
			新規	コネクタ	生産財	39.5
			新規	その他の電子部品	生産財	0.9
輸送機械工業		795.3		輸送機械工業		504.3
オイルシール	生産財	119.0	廃止			
その他の自動車部品	生産財	10.4	名称変更	サスペンション	生産財	13.8
トランスミッション	生産財	321.6		トランスミッション	生産財	159.1
自動車部品(エンジン部品)	生産財	32.1	名称変更	自動車用機関部品	生産財	12.1
車両用クラッチ部品	生産財	6.1	廃止			
シャシー・車体部品	生産財	35.2	名称変更	自動車用ボディー部品	生産財	17.6
内燃機関電装部品	生産財	114.0	廃止			
自動車内燃機関部品	生産財	156.9	名称変更	自動車エンジン部品	生産財	104.8
			新規	ラジエーター	生産財	20.2
			新規	自動車シャーシ部品	生産財	176.7
窯業・土石製品工業		340.6		窯業・土石製品工業		412.1
陶磁器	非耐久消費財	5.6		陶磁器	非耐久消費財	8.1
粘土瓦	建設財	119.9		粘土瓦	建設財	106.8
せっこうボード	建設財	20.2		せっこうボード	建設財	34.8
遠心力鉄筋コンクリート管	建設財	1.1		遠心力鉄筋コンクリート管	建設財	3.6
護岸用コンクリートブロック	建設財	5.6		護岸用コンクリートブロック	建設財	14.0
道路用コンクリート製品	建設財	13.2		道路用コンクリート製品	建設財	10.2
プレストレストコンクリート製品	建設財	12.7		プレストレストコンクリート製品	建設財	15.0
生コンクリート	建設財	162.3		生コンクリート	建設財	219.6
化学工業		319.0		化学工業		260.9
医薬品	非耐久消費財	113.9		医薬品	非耐久消費財	126.5
			新規	医薬部外品	非耐久消費財	21.7
工業用化学製品	生産財	205.1		工業用化学製品	生産財	112.7
プラスチック製品工業		180.6		プラスチック製品工業		310.9
合成皮革	生産財	37.1		合成皮革	生産財	55.7
プラスチック製電気通信用部品	生産財	33.2		プラスチック製電気通信用部品	生産財	93.9
プラスチックシート	生産財	41.8		プラスチックシート	生産財	90.8
プラスチックフィルム	生産財	67.1		プラスチックフィルム	生産財	66.9
自動車プラスチック部品	生産財	1.4		自動車プラスチック部品	生産財	3.6

業種分類・品目の新旧比較(付加価値額ウエイト)

【資料3-3】

平成22年基準			→	平成27年基準		
業種分類名・品目名	財分類	ウエイト	変更状況	業種分類名・品目名	財分類	ウエイト
パルプ・紙・紙加工品工業		299.7		パルプ・紙・紙加工品工業		186.9
雑種紙	非耐久消費財	1.6	廃止			
手帳・アルバムファイル	非耐久消費財	114.6		手帳・アルバムファイル	非耐久消費財	72.5
溶解パルプ	生産財	183.5		溶解パルプ	生産財	66.0
			新規	印刷箱	生産財	39.0
			新規	重包装紙袋	生産財	8.1
			新規	段ボール箱	生産財	1.3
繊維工業		354.6		繊維工業		348.2
再生・半合成繊維短繊維	生産財	151.7		再生・半合成繊維短繊維	生産財	190.5
綿糸	生産財	36.8		綿糸	生産財	31.1
化学繊維紡績糸	生産財	11.8		化学繊維紡績糸	生産財	12.5
綿織物	生産財	12.3	廃止			
ニット製外衣	非耐久消費財	46.7		ニット製外衣	非耐久消費財	14.5
ニット製下着・補正着・寝着類	非耐久消費財	11.7	廃止			
織物製外衣	非耐久消費財	56.1		織物製外衣	非耐久消費財	72.0
織物製下着・補正着・寝着類	非耐久消費財	12.9		織物製下着・補正着・寝着類	非耐久消費財	18.4
不織布	生産財	14.6		不織布	生産財	9.2
木材・木製品工業		294.8		木材・木製品工業		348.7
製材	建設財	61.3	廃止			
合板	建70% 生30%	233.5		合板	建80% 生20%	348.7
ゴム製品工業		98.4		ゴム製品工業		206.6
工業用ゴム製品	生産財	98.4	分割			
				パッキン	生産財	171.1
				自動車用ゴム製品	生産財	15.3
			新規	クッション類	非耐久消費財	20.2
食料品・たばこ工業		720.3		食料品・たばこ工業		984.1
しょう油	非30% 生70%	39.2		しょう油	非耐久消費財	59.4
飲用牛乳	非耐久消費財	56.8		飲用牛乳	非耐久消費財	72.0
緑茶	非耐久消費財	73.8		緑茶	非耐久消費財	112.8
水産練製品	非耐久消費財	161.9		水産練製品	非耐久消費財	131.4
清酒	非65% 生35%	47.4		清酒	非耐久消費財	110.9
みそ	非耐久消費財	9.0		みそ	非耐久消費財	15.0
すし、弁当、おにぎり	非耐久消費財	107.6		すし、弁当、おにぎり	非耐久消費財	77.9
その他の製造食料品	非耐久消費財	95.6		その他の製造食料品	非耐久消費財	154.1
和生菓子	非耐久消費財	129.0		和生菓子	非耐久消費財	72.4
			新規	塩干・塩蔵品	非耐久消費財	63.2
			新規	海藻加工品	非耐久消費財	53.7
			新規	レトルト食品	非耐久消費財	61.3
その他工業		587.3		その他工業		423.0
家具工業		127.0		家具工業		155.0
建具	建設財	104.4		建具	建設財	112.7
			新規	木製家具	耐久消費財	3.9
金属製家具	資本財	22.6		金属製家具	耐久消費財	38.4

業種分類・品目の新旧比較(付加価値額ウエイト)

【資料3-4】

平成22年基準			→ 変更状況	平成27年基準		
業種分類名・品目名	財分類	ウエイト		業種分類名・品目名	財分類	ウエイト
石油・石炭製品工業		41.5	新規 新規 新規 新規	石油・石炭製品工業		39.8
アスファルト舗装混合材	建設財	41.5		アスファルト舗装混合材	建設財	39.8
その他製品工業		25.6		印刷工業		142.5
そろばん	耐久消費財	3.6		オフセット印刷	生産財	138.3
看板	資本財	17.4		シール印刷	生産財	4.2
畳・畳床	建設財	4.6		その他製品工業		85.7
				そろばん	耐久消費財	14.0
				看板	資本財	40.8
				畳・畳床	建設財	6.5
				椎茸椀木	非耐久消費財	24.4
鉱業		73.1	鉱業		19.8	
けい砂	生産財	73.1	けい砂	生産財	19.8	
公益事業(電力・ガス)		1809.2		公益事業(電力・ガス)	928.8	
電力		1800.4		電力	920.0	
ガス		8.8		ガス	8.8	

※財分類の略称は次のとおり。

「資」…資本財、「建」…建設財、「耐」…耐久消費財、「生」…生産財

鉱工業生産指数における季節調整方法について

1. 手法

平成27年基準鉱工業生産指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されている。具体的には以下のとおり。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節} \cdot \text{曜日} \cdot \text{祝祭日} \cdot \text{うるう年指数})$$

2. X-12-ARIMAに用いるスペックファイル

平成27年基準改定時に使用したスペックファイルの見本は以下のとおり。

```
series { start = 2010.1
        span = (2010.1,2017.12)
        decimals = 1 }
transform { function = log }
arima { model = (0 1 1)(0 1 1) }
regression { variables = (td1 nolpyear lpyear)
            save = (td hol)
            user = (jap-hol)
            usertype = holiday
            start = 2010.1
            file = "xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx" }
forecast { maxlead = 12 }
estimate { save = ( mdl )
          maxiter = 500 }
x11 { print = (none + d10 + d11 + d16)
      save = (d10 d11 d16)
      seasonalma=x11default }
```

3. 季節指数等の運用

平成31年1月以降の季節指数は、暫定季節調整方式を採用している。具体的には、平成30年の季節指数を適用している。これに対し、曜日・祝祭日・うるう年指数は、暫定方式を採らず、上記2. で推計されたパラメータとカレンダーから計算して利用している。

4. 異常値処理

平成27年基準改定において、異常値は検出されなかったため、異常値処理は行っていない。

島根県鉱工業生産指数の新旧比較

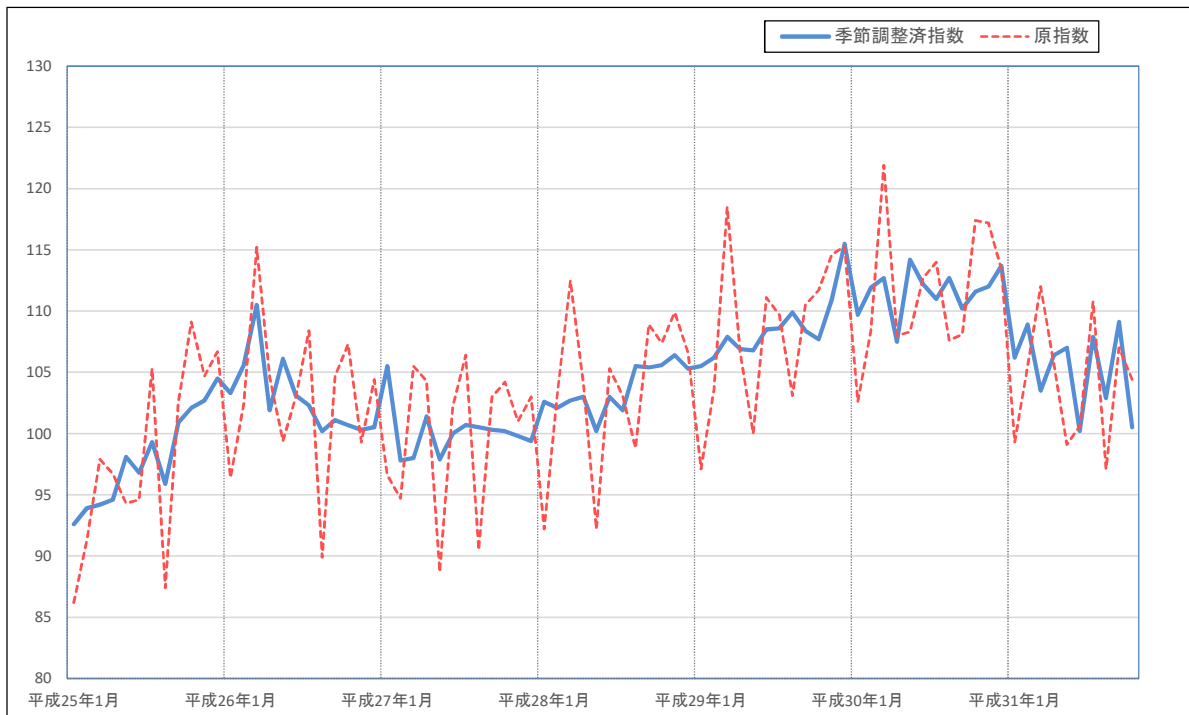
【資料5】

	季節調整済指数				原 指 数				
			前月比(%)				前年同月比(%)		
	22年基準	27年基準	22年基準	27年基準	22年基準	27年基準	22年基準	27年基準	
平成25年	1月	103.4	92.6	▲ 1.8	▲ 4.3	96.3	86.2	4.2	1.2
	2月	103.4	93.9	0.0	1.4	100.0	91.3	▲ 1.1	▲ 2.9
	3月	102.4	94.2	▲ 1.0	0.3	103.7	97.9	▲ 0.7	0.1
	4月	104.0	94.6	1.6	0.4	104.5	96.7	4.0	6.1
	5月	109.7	98.1	5.5	3.7	105.9	94.3	8.1	4.9
	6月	107.6	96.8	▲ 1.9	▲ 1.3	105.0	94.6	3.4	0.2
	7月	110.0	99.3	2.2	2.6	118.5	105.3	9.8	7.3
	8月	106.3	95.9	▲ 3.4	▲ 3.4	97.3	87.4	2.5	1.3
	9月	111.8	100.9	5.2	5.2	115.5	102.5	10.5	9.4
	10月	114.1	102.1	2.1	1.2	122.8	109.1	12.1	10.0
	11月	114.8	102.7	0.6	0.6	117.9	104.7	9.7	7.5
	12月	115.7	104.5	0.8	1.8	118.4	106.7	13.2	10.0
平成26年	1月	115.0	103.3	▲ 0.6	▲ 1.1	106.4	96.4	10.5	11.8
	2月	116.2	105.6	1.0	2.2	112.1	102.4	12.1	12.2
	3月	120.8	110.5	4.0	4.6	123.8	115.2	19.4	17.7
	4月	115.9	101.9	▲ 4.1	▲ 7.8	116.1	104.6	11.1	8.2
	5月	118.1	106.1	1.9	4.1	112.9	99.4	6.6	5.4
	6月	116.5	103.1	▲ 1.4	▲ 2.8	116.4	103.0	10.9	8.9
	7月	115.2	102.3	▲ 1.1	▲ 0.8	124.7	108.4	5.2	2.9
	8月	113.5	100.2	▲ 1.5	▲ 2.1	101.7	89.9	4.5	2.9
	9月	112.7	101.1	▲ 0.7	0.9	118.2	104.7	2.3	2.1
	10月	112.3	100.7	▲ 0.4	▲ 0.4	120.7	107.3	▲ 1.7	▲ 1.6
	11月	110.7	100.3	▲ 1.4	▲ 0.4	109.6	99.3	▲ 7.0	▲ 5.2
	12月	110.4	100.5	▲ 0.3	0.2	114.8	104.4	▲ 3.0	▲ 2.2
平成27年	1月	119.3	105.5	8.1	5.0	107.5	96.6	1.0	0.2
	2月	108.3	97.8	▲ 9.2	▲ 7.3	103.1	94.7	▲ 8.0	▲ 7.5
	3月	108.6	98.0	0.3	0.2	113.5	105.5	▲ 8.3	▲ 8.4
	4月	114.8	101.4	5.7	3.5	115.6	104.3	▲ 0.4	▲ 0.3
	5月	108.6	97.9	▲ 5.4	▲ 3.5	100.1	88.7	▲ 11.3	▲ 10.8
	6月	112.7	100.0	3.8	2.1	115.8	102.2	▲ 0.5	▲ 0.8
	7月	111.2	100.7	▲ 1.3	0.7	120.7	106.4	▲ 3.2	▲ 1.8
	8月	112.9	100.5	1.5	▲ 0.2	102.2	90.5	0.5	0.7
	9月	112.2	100.3	▲ 0.6	▲ 0.2	117.1	103.0	▲ 0.9	▲ 1.6
	10月	110.8	100.2	▲ 1.2	▲ 0.1	117.0	104.2	▲ 3.1	▲ 2.9
	11月	111.4	99.8	0.5	▲ 0.4	113.0	101.0	3.1	1.7
	12月	108.8	99.4	▲ 2.3	▲ 0.4	112.7	103.0	▲ 1.8	▲ 1.3
平成28年	1月	114.4	102.6	5.1	3.2	102.8	92.2	▲ 4.4	▲ 4.6
	2月	114.8	102.1	0.3	▲ 0.5	113.6	103.1	10.2	8.9
	3月	115.8	102.7	0.9	0.6	123.3	112.5	8.6	6.6
	4月	115.9	103.0	0.1	0.3	116.0	104.1	0.3	▲ 0.2
	5月	110.4	100.2	▲ 4.7	▲ 2.7	103.3	92.2	3.2	3.9
	6月	115.1	103.0	4.3	2.8	118.7	105.3	2.5	3.0
	7月	112.8	101.9	▲ 2.0	▲ 1.1	115.8	103.1	▲ 4.1	▲ 3.1
	8月	117.7	105.5	4.3	3.5	110.7	98.8	8.3	9.2
	9月	116.1	105.4	▲ 1.4	▲ 0.1	122.3	108.9	4.4	5.7
	10月	117.0	105.6	0.8	0.2	119.8	107.4	2.4	3.1
	11月	118.4	106.4	1.2	0.8	122.1	109.9	8.1	8.8
	12月	116.8	105.3	▲ 1.4	▲ 1.0	116.1	106.6	3.0	3.5
平成29年	1月	115.9	105.5	▲ 0.8	0.2	106.5	97.1	3.6	5.3
	2月	117.3	106.2	1.2	0.7	113.6	103.6	0.0	0.5
	3月	118.4	107.9	0.9	1.6	126.9	118.5	2.9	5.3
	4月	116.2	106.9	▲ 1.9	▲ 0.9	115.1	106.6	▲ 0.8	2.4
	5月	116.6	106.8	0.3	▲ 0.1	110.2	100.0	6.7	8.5
	6月	117.9	108.5	1.1	1.6	121.6	111.1	2.4	5.5
	7月	118.2	108.6	0.3	0.1	120.6	109.7	4.1	6.4
	8月	121.1	109.9	2.5	1.2	115.0	103.1	3.9	4.4
	9月	118.2	108.4	▲ 2.4	▲ 1.4	122.5	110.5	0.2	1.5
	10月	118.5	107.7	0.3	▲ 0.6	123.4	111.7	3.0	4.0
	11月	120.9	110.9	2.0	3.0	124.9	114.6	2.3	4.3
	12月	127.9	115.5	5.8	4.1	126.1	115.3	8.6	8.2
平成30年	1月	121.8	109.7	▲ 4.8	▲ 5.0	114.0	102.6	7.0	5.7
	2月	124.9	111.9	2.5	2.0	120.1	108.4	5.7	4.6
	3月	126.0	112.7	0.9	0.7	133.6	121.9	5.3	2.9
	4月	119.1	107.5	▲ 5.5	▲ 4.6	118.8	108.0	3.2	1.3
	5月	125.6	114.2	5.5	6.2	120.5	108.3	9.3	8.3
	6月	124.0	112.2	▲ 1.3	▲ 1.8	125.1	112.7	2.9	1.4
	7月	121.7	111.0	▲ 1.9	▲ 1.1	125.9	114.0	4.4	3.9
	8月	124.0	112.7	1.9	1.5	119.8	107.6	4.2	4.4
	9月	121.7	110.2	▲ 1.9	▲ 2.2	120.4	108.1	▲ 1.7	▲ 2.2
	10月	122.2	111.6	0.4	1.3	129.1	117.4	4.6	5.1
	11月	123.4	112.0	1.0	0.4	128.8	117.2	3.1	2.3
	12月	125.8	113.7	1.9	1.5	124.1	113.4	▲ 1.6	▲ 1.6
令和元年	1月	116.1	106.2	▲ 7.7	▲ 6.6	108.7	99.3	▲ 4.6	▲ 3.2
	2月	118.1	108.9	1.7	2.5	113.5	105.5	▲ 5.5	▲ 2.7
	3月	114.8	103.5	▲ 2.8	▲ 5.0	118.9	112.0	▲ 11.0	▲ 8.1
	4月	111.3	106.4	▲ 3.0	2.8	112.3	105.7	▲ 5.5	▲ 2.1
	5月	113.7	107.0	2.2	0.6	106.4	99.1	▲ 11.7	▲ 8.5
	6月	110.2	100.2	▲ 3.1	▲ 6.4	108.6	100.6	▲ 13.2	▲ 10.7
	7月	112.6	107.9	2.2	7.7	119.2	110.8	▲ 5.3	▲ 2.8
	8月	114.7	102.9	1.9	▲ 4.6	106.9	97.1	▲ 10.8	▲ 9.8
	9月	117.0	109.1	2.0	6.0	118.5	107.0	▲ 1.6	▲ 1.0
	10月	110.6	100.5	▲ 5.5	▲ 7.9	115.4	104.4	▲ 10.6	▲ 11.1

平成27年基準島根県鉱工業生産指数

【資料6】

生産指数の動向（平成27年=100） 令和元年10月分まで



生産指数の新旧比較（季節調整済） 令和元年10月分まで

